

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第29期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社ビーイング

【英訳名】 Being Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 末広 雅洋

【本店の所在の場所】 三重県津市桜橋1丁目312番地

【電話番号】 (059) 227-2932

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 後藤 伸悟

【最寄りの連絡場所】 三重県津市桜橋1丁目312番地

【電話番号】 (059) 227-2932

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 後藤 伸悟

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 第1四半期 連結累計期間		第29期 第1四半期 連結累計期間		第28期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		876,992		884,177		3,358,922
経常利益	(千円)		52,424		38,040		145,991
四半期(当期)純利益	(千円)		42,141		19,768		195,744
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		38,020		18,208		188,712
純資産額	(千円)		1,742,555		1,874,381		1,893,090
総資産額	(千円)		4,171,436		4,338,219		4,328,478
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		5.36		2.51		24.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		41.8		43.2		43.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		222,817		120,883		228,564
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		96,533		90,039		2,802
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		242		29,133		1,130
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,067,344		1,010,374		972,867

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結累計期間よりBeing Global Services,LLCは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。Being Global Services,LLCの報告セグメントは「建設関連事業」であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要等もあり、緩やかながら回復傾向にあります。欧州債務問題の再燃や円高の長期化により、先行き不透明な状態で推移しております。

そのような状況の中、当社グループでは事業ドメインを建設、設備関連以外にも広げるべく、プロジェクト・マネジメント分野への取り組みを強化してまいりました。また、既存事業分野においては、積極的な製品開発に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期に比して0.8%増加し884百万円となりました。

利益面では、プロジェクト・マネジメント分野において海外市場開拓に伴う費用が増加したことから、経常利益は前年同期に比して27.4%減少し38百万円となりました。また、四半期純利益は、東京事務所の移転に伴う特別損失(13百万円)を計上したことなどにより、前年同期に比して53.1%減少し19百万円となりました。

セグメント別の概況は次の通りであります。

(建設関連事業)

建設関連事業につきましては、前年同期に比して大口顧客向けの商談に遅れが生じており、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比して2.1%減少し679百万円となりました。

利益面では、昨年11月に設立したBeing Global Services, LLCを通じて、海外におけるプロジェクト・マネジメント・ソフトウェア市場の開拓に積極的な投資を行ったことから、セグメント利益は前年同期に比して81.5%減少し6百万円となりました。

(設備関連事業)

設備関連事業につきましては、引き続き住宅建設の増加を背景として主力CADソフトの販売が好調であったことに加えて、前期に行った営業エリアの拡大による効果もあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比して11.8%増加し204百万円となりました。この結果、セグメント利益は56.4%増加し33百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて9百万円増加し、4,338百万円となりました。これは主に、現金及び預金が96百万円、未収入金などの増加によりその他の流動資産が50百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が87百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて28百万円増加し、2,463百万円となりました。これは主に、未払金や預り金などのその他流動負債が68百万円、買掛金が13百万円それぞれ増加し、賞与引当金が41百万円、未払法人税等が13百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

(純資産)

純資産につきましては、四半期純利益19百万円を計上したものの、利益剰余金31百万円を配当したことなどにより、前連結会計年度末に比べて18百万円減少し、1,874百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.5ポイント減少し、43.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて37百万円増加し、1,010百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動により獲得した資金は120百万円（前年同四半期は222百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益24百万円や売上債権の減少87百万円などの収入があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動により支出した資金は90百万円（前年同四半期は96百万円の収入）となりました。これは主に、定期預金の預け入れによる支出59百万円（純額）、ソフトウェア開発に伴う無形固定資産の取得による支出21百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は、29百万円（前年同四半期は0百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払28百万円などによるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,257,600	8,257,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	8,257,600	8,257,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日 ~ 平成24年6月30日		8,257,600		1,586,500		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 392,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,861,000	7,861	同上
単元未満株式	普通株式 4,600		同上
発行済株式総数	8,257,600		
総株主の議決権		7,861	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式637株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビーイング	三重県津市桜橋1丁目312番地	392,000		392,000	4.74
計		392,000		392,000	4.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,481,867	1,578,374
受取手形及び売掛金	578,340	491,116
有価証券	712,925	709,465
商品及び製品	363	1,010
原材料及び貯蔵品	3,725	5,427
繰延税金資産	197,614	200,094
その他	19,401	69,467
貸倒引当金	1,000	1,050
流動資産合計	2,993,239	3,053,906
固定資産		
有形固定資産	234,073	242,040
無形固定資産		
のれん	351,815	346,538
その他	42,831	59,548
無形固定資産合計	394,646	406,086
投資その他の資産		
投資有価証券	313,314	315,995
その他	405,340	332,326
貸倒引当金	12,135	12,135
投資その他の資産合計	706,518	636,186
固定資産合計	1,335,238	1,284,312
資産合計	4,328,478	4,338,219
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,489	59,661
未払法人税等	23,082	9,202
前受収益	707,503	709,391
賞与引当金	107,781	65,904
その他	206,540	274,689
流動負債合計	1,091,396	1,118,851
固定負債		
退職給付引当金	322,164	334,277
役員退職慰労引当金	2,795	3,044
繰延税金負債	168	843
長期前受収益	1,015,947	1,004,148
その他	2,915	2,672
固定負債合計	1,343,991	1,344,985
負債合計	2,435,387	2,463,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,586,500	1,586,500
資本剰余金	197,982	197,982
利益剰余金	271,323	254,186
自己株式	85,671	85,682
株主資本合計	1,970,134	1,952,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,044	80,366
為替換算調整勘定	-	1,761
その他の包括利益累計額合計	77,044	78,605
純資産合計	1,893,090	1,874,381
負債純資産合計	4,328,478	4,338,219

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	876,992	884,177
売上原価	237,827	227,352
売上総利益	639,165	656,824
販売費及び一般管理費	588,992	622,305
営業利益	50,172	34,518
営業外収益		
受取利息	4,660	3,881
受取配当金	132	152
雑収入	497	940
営業外収益合計	5,290	4,974
営業外費用		
支払利息	12	12
投資事業組合運用損	924	-
障害者雇用納付金	600	1,440
雑損失	1,501	0
営業外費用合計	3,038	1,452
経常利益	52,424	38,040
特別損失		
固定資産除却損	1,181	329
投資有価証券評価損	1,120	-
事務所移転費用	-	13,059
特別損失合計	2,301	13,388
税金等調整前四半期純利益	50,123	24,652
法人税、住民税及び事業税	5,755	7,383
法人税等調整額	2,227	2,500
法人税等合計	7,982	4,883
少数株主損益調整前四半期純利益	42,141	19,768
四半期純利益	42,141	19,768

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	42,141	19,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,121	3,322
為替換算調整勘定	-	1,761
その他の包括利益合計	4,121	1,560
四半期包括利益	38,020	18,208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,020	18,208
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	50,123	24,652
減価償却費	13,884	9,245
のれん償却額	5,277	5,277
貸倒引当金の増減額(は減少)	309	50
賞与引当金の増減額(は減少)	45,673	41,876
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,301	12,113
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	255	249
受取利息及び受取配当金	4,793	4,034
支払利息	12	12
投資有価証券評価損益(は益)	1,120	-
投資事業組合運用損益(は益)	924	-
固定資産除却損	1,181	329
事務所移転費用	-	13,059
売上債権の増減額(は増加)	134,216	87,224
たな卸資産の増減額(は増加)	1,728	2,348
仕入債務の増減額(は減少)	12,128	13,172
未払又は未収消費税等の増減額	15,876	4,918
前受収益の増減額(は減少)	15,764	1,888
長期前受収益の増減額(は減少)	9,778	11,799
その他	42,562	39,864
小計	235,964	142,161
利息及び配当金の受取額	5,029	3,830
利息の支払額	12	12
移転費用の支払額	-	6,959
法人税等の支払額	18,162	18,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,817	120,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,000	159,000
定期預金の払戻による収入	150,000	100,000
有価証券の取得による支出	90	77
有形固定資産の取得による支出	1,043	7,248
無形固定資産の取得による支出	-	21,534
投資有価証券の取得による支出	2,099	1,770
敷金及び保証金の差入による支出	669	1,369
敷金及び保証金の回収による収入	610	1,013
保険積立金の積立による支出	174	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,533	90,039

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	242	242
自己株式の取得による支出	-	11
配当金の支払額	-	28,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	242	29,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,570
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	319,108	3,281
現金及び現金同等物の期首残高	748,235	972,867
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	34,225
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,067,344	1,010,374

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、Being Global Services, LLCは重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております 受取手形 5,826千円	1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 22,556千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,517,344千円 預入期間が3か月超の定期預金 450,000 〃 現金及び現金同等物 1,067,344千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,578,374千円 預入期間が3か月超の定期預金 568,000 〃 現金及び現金同等物 1,010,374千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	31,459	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	建設関連事業	設備関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	693,833	183,159	876,992		876,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,363	1,800	4,163	4,163	
計	696,196	184,959	881,156	4,163	876,992
セグメント利益	34,023	21,426	55,450	5,277	50,172

(注) 1 セグメント利益の調整額は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	建設関連事業	設備関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	679,381	204,795	884,177		884,177
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,279		6,279	6,279	
計	685,660	204,795	890,456	6,279	884,177
セグメント利益	6,286	33,509	39,796	5,277	34,518

(注) 1 セグメント利益の調整額は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5.36円	2.51円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	42,141	19,768
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	42,141	19,768
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,866	7,864

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年5月11日開催の取締役会において、平成24年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	31百万円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年6月14日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 7日

株式会社ビーイング
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹川 敏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーイングの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーイング及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。